

第33回

・Jクレジット制度プログラム型とは？
～小さな削減活動量を取りまとめてクレジット化する方法～

省エネ設備や再エネ設備の導入を検討する事業者は、Jクレジット制度を活用し、クレジット（CO₂削減認証量）の売却益を設備投資に充てることで、効果的に温室効果ガス削減に取り組むことができるようになります。

一方で、規模が小さすぎる場合には、設備投資費やJクレジットのプロジェクトを登録するための費用などの面から、取り組みを進めることが難しくなってしまう。

こうした場合には、個々の削減活動量は小さくても、複数の活動が見込めるのであれば、それらを取りまとめてクレジット化する「プログラム型プロジェクト」の活用を考えてみてはいかがでしょうか。

プログラム型プロジェクトは、複数の削減活動を取りまとめて1つのプロジェクトとして登録する形態です。

現在、国内で進められているJクレジットのプロジェクトのうち、通常型の削減見込量は約289万t-CO₂（2021年1月時点※）ですが、プログラム型は約894万t-CO₂にのぼります。このうち、住宅などの太陽光発電設備の設置プロジェクトが684万t-CO₂と、全体のおよそ4分の3を占めています。他には照明設備やボイラー、コジェネレーション、電気自動車などのプログラム型プロジェクトが創出されています。

※最新の状況はJクレジット制度事務局ホームページを参照

<https://japancredit.go.jp/updates/>

こうしたプログラム型プロジェクトのメリットとしては、次のような点が挙げられます。

- ・単独では非現実的な小規模な削減活動からJクレジットを創出することが可能。
- ・登録や審査等にかかる手続・コストを削減することが可能。
- ・削減活動を随時追加することで、プロジェクトの規模を拡大することが可能。

例えば一般家庭の屋根に太陽光発電を設置するプロジェクトの場合、個々の家庭がJクレジット制度に参加することは非現実的ですが、これらを取りまとめて一括で申請や審査を実施すれば、手続・コストが削減可能となります。また、参加する家庭数が毎年増えれば、プロジェクトの規模を徐々に拡大させていくことができます。

これらのプロジェクトを実施するに当たっては、個々の削減活動を1つのプロジェクトとして取りまとめて、適切に運営・管理するための「運営・管理者」を設置する必要があります。運営・管理者はプロジェクトを実施するための会員組織を作り、個々の削減活動実施者は、その枠組みに会員として参加します。

プログラム型の「運営・管理者」の具体的な役割としては、会員情報の管理・記録やモニタリング情報の収集、クレジット認証申請の実施、クレジットの売買や収益の活用などが挙げられます。

各削減活動の情報収集を行うためにも、会の規約や申込書の作成といったルール整備や、他のプロジェクトに二重登録されていないかの確認等が必要です。個々の会員情報を集めてプロジェクトを運営するため適切な管理体制の構築が求められます。

またプログラム型の個別の削減活動実施者は、共通する属性があることも必要です。例えば、「同一の補助金を受給している」「運営・管理者から燃料や設備の供給を受けている」といった属性です。プロジェクトはこの属性ごとの類型でとりまとめる必要があります。

住宅における太陽光発電設備のプロジェクトの場合、補助金等を支出する自治体が運営・管理者になるケースがあります。また、コジェネレーション導入のプロジェクトの場合はガス供給企業、電気自動車のプロジェクトの場合は電気自動車の販売会社が顧客を対象としてプロジェクトを実施するといった事例があります。同じ属性を持つ会員を適切に管理できる主体が運営・管理者者となることで、プログラム型プロジェクトが効果的に創出されることが期待されます。

省エネ設備の販売やエネルギー供給、省エネ・再エネ設備への助成等を行っている事業者や自治体のご担当者は、ぜひ、プログラム型のさまざまなメリットを踏まえ、新たなJクレジットプロジェクト創出の可能性を検討されてみてはいかがでしょうか。

【ソフト支援事業実施機関】

株式会社ウェストボックス

Tel : 052-265-5902 Fax : 052-265-5903

E-mail : info@wastebox.net

中部Jクレ コラム バックナンバー

<http://www.chubu.meti.go.jp/d34j-credit/platform/column/column.html>